

3. 平成15年度 火災統計

平成15年における火災の概要(概数)

1 総出火件数は対前年比7,322件の減少

平成15年における総出火件数は56,329件であり、前年と比べると、7,322件の減少(-11.5%)となっています。

これは、おおよそ1日あたり154件、9.4分に1件の火災が発生したことになります。

火災種別ごと前年比較をみると、建物火災32,383件(1,788件の減・-5.2%)、林野火災1,820件(1,523件の減・-45.6%)、車両火災7,373件(412件の減・-5.3%)、船舶火災135件(22件の増・+19.5%)、航空機火災3件(1件の減・-25.0%)、その他火災14,615件(3,620件の減・-19.9%)となっています。平成10年から増加していた林野火災は前年と比べますと、大幅に減少しています。

2 火災による死者は19人の増加、負傷者は340人の減少

火災による死者は2,254人で、前年同期に比べると19人の増加(+0.9%)となっています。

火災種別ごとに前年比較をみると、建物火災1,499人(73人の増・+5.1%)、林野火災18人(1人の増・+5.9%)、車両火災314人(22人の減・-6.5%)、船舶火災5人(4人の増)、航空機火災1人(4人の減)、その他火災417人(33人の減・-7.3%)の死者が発生しています。

また、放火自殺者等(放火自殺者及び放火自殺者の巻き添え)を除いた死者は、前年より68人多い1,420人となっております。

火災による負傷者は8,446人であり、前年と比べると340人の減少(-3.9%)となっています。

火災種別ごとにみると、建物火災7,291人、林野火災80人、車両火災376人、船舶火災31人、航空機火災0人、その他火災668人の負傷者が発生しています。

3 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)は1,070人で、昭和61年以来1,000人を超える

建物火災における死者(放火自殺者等を除く)は、1,202人ですが、このうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は、1,070人であり、前年と比べると78人の増加(+7.9%)となり、昭和61年以来1,000人を超えました。

また、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、89.0%で、出火件数の割合58.5%と比較して非常に高いものとなっています。

4 住宅防火による死者(放火自殺者を除く)の57%が高齢者

住宅火災による死者1,070人のうち、610人(57.0%)が65歳以上の高齢者です。

また、住宅火災における死者の発生した経路別死者数の前年比較は、逃げ遅れ751人(64人の増・+9.3%)、出火後再進入27人(7人の増・+35.0%)、着衣着火55人(12人の減・-17.9%)、その他237人(19人の増・+8.7%)となっています。

5 出火原因の第1位は「放火」、続いて「こんろ」

全火災56,329件を出火原因別にみると、「放火」8,227件(14.6%)、「こんろ」5,856件(10.4%)、「放火の疑い」5,755件(10.2%)、「たばこ」5,317件(9.4%)、「たき火」2,883件(5.1%)の順となっています。また「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、13,982件(24.8%)となっています。

なお、前年同期は、「放火」8,216件(12.9%)、「たばこ」6,779件(10.7%)、「放火の疑い」6,337件(10.0%)、「こんろ」5,958件(9.4%)、「たき火」4,410件(6.9%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせた件数(13,982件)を都道府県別にみますと、東京都(2,357件)、大阪府(1,500件)、愛知県(1,196件)、埼玉県(955件)、神奈川県(901件)の順となっており、上

位5都道府県で全体の49.6%を占めています。

火災種別ごとにみると建物火災32,383件にあつては、「こんろ」5,785件(17.9%)、「放火」3,871件(12.0%)、「たばこ」3,255件(10.1%)、「放火の疑い」2,558件(7.9%)、「ストーブ」1,854件(5.7%)の順となっています。

林野火災1,820件では、「たき火」470件(25.8%)、「たばこ」248件(13.6%)、「火入れ」229件(12.6%)、「放火の疑い」172件(9.5%)、「火あそび」114件(6.3%)の順となっています。

車両火災7,373件では、「放火」1,160件(15.7%)、「放火の疑い」775件(10.5%)、「排気管」762件(10.3%)、「衝突の火花」312件(4.2%)、「内熱機関」303件(4.1%)の順となっています。

その他火災14,615件では、「放火」3,117件(21.3%)、「放火の疑い」2,241件(15.3%)、「たき火」1,826件(12.5%)、「たばこ」1,568件(10.7%)、「火あそび」975件(6.7%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取り組み

住宅火災における放火自殺者等を除く死者数は、1,070人(78人増)と昭和61年以来の1,000人超となっています。このうち65歳以上の高齢者は610人(85人増)であり6割弱を占めています。

消防庁では、高齢社会の進展に伴う高齢者の被害を軽減するため、平成3年から住宅防火対策推進協議会を中心として住宅用火災警報器等の普及など住宅防火対策を積極的に推進してきましたが、近年の死者の急増はキャンペーン中心の対策には限界があることが指摘されてきました。

これに対応するため、平成15年12月24日の消防審議会において、一般住宅に住宅用火災警報器等の設置を義務づけること等を内容とする答申がなされました。

消防庁では、本答申を踏まえ、「消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律案」を今通常国会に提出しています。

(2) 放火対策への取り組み

放火及び放火の疑いによる火災は13,982件で、全火災の24.8%を占めています。

消防庁では、平成12年に「放火火災予防対策マニュアル」を作成し、全国の消防機関に配布していますが、放火火災を防ぐためには、一人ひとりが放火対策を心がけるだけでなく、地域全体として放火されない環境を作ることが重要です。

特に連続放火の発生地域においては、可燃物を放置しない、夜間にゴミを出さない、門灯を終夜点灯するなどの基本的な対策及び関係行政機関と地域住民が協力して、街灯の増設、炎センサー、対人センサーと連動した照明や監視カメラの設置などの対策を推進するなど、地域全体による、より一層の警戒態勢を構築することが必要です。

消防庁では、平成14年度から、特に連続放火にねらいを絞り、消防本部、関係行政機関等からなる検討会を開催し、連続放火の発生している地域との連携を強化し、連続放火に対する具体的な対策とその進め方などについて、検討を進めています。

平成15年における火災の概要(概要)

1. 全国の概況

(1) 出火件数

平成15年における出火件数は56,329件で、これはおおよそ1日あたり154件、9.4分に1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比 (%)	前年比較	増減数 (%)
建物火災	32,383	57.5%	-1,788	-5.2%
林野火災	1,820	3.2%	-1,523	-45.6%
車両火災	7,373	13.1%	-412	-5.3%

船舶火災	135	0.2%	22	19.5%
航空機火災	3	0.0%	-1	-25.0%
その他火災	14,615	25.9%	-3,620	-19.9%
総出火件数	56,329	100.0%	-7,322	-11.5%

(2) 死傷者数

平成15年における死傷者数は、次表のとおりです。

	人数	前年比較		1日あたり	発生割合
死者数	2,254	19	0.9%	6.2人	火災25.0件に1人
負傷者数	8,446	-340	-3.9%	23.1人	火災6.7件に1人

2. 建物用途ごとの死者発生状況

建物火災32,384件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比
住宅	12,273	37.9%
共同住宅	5,335	16.5%
複合用途(特定)	2,202	6.8%
工場	2,180	6.7%
併用住宅	1,347	4.2%
倉庫	1,074	3.3%
複合用途(非特定)	1,067	3.3%
事務所	785	2.4%
飲食店	693	2.1%
物品販売店舗	545	1.7%
学校	394	1.2%
旅館	176	0.5%
神社・寺院	154	0.5%
病院	145	0.4%
遊技場	116	0.4%
駐車場	111	0.3%
社会福祉施設	94	0.3%
その他の用途の建物火災	3,692	11.4%

計	32,383	100.0%
---	--------	--------

3.出火原因ごとの火災発生状況

(1) 全火災

全火災56,329件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	8,227	14.6%
こんろ	5,856	10.4%
放火の疑い	5,755	10.2%
たばこ	5,317	9.4%
たき火	2,883	5.1%
火あそび	1,976	3.5%
ストーブ	1,877	3.3%
電灯・電話等の配線	1,465	2.6%
火入れ	1,100	2.0%
配線器具	1,024	1.8%
マッチ・ライター	944	1.7%
電気機器	885	1.6%
排気管	841	1.5%
溶接機・切断機	614	1.1%
灯火	576	1.0%
電気装置	525	0.9%
焼却炉	500	0.9%
風呂かまど	455	0.8%
内燃機関	345	0.6%
衝突の火花	329	0.6%
煙突・煙道	298	0.5%
取灰	239	0.4%
炉	136	0.2%
その他	7,485	13.3%
不明・調査中	6,677	11.9%

計	56,329	100.0%
---	--------	--------

(2) 建物火災

建物火災32,383件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
こんろ	5,785	17.9%
放火	3,871	12.0%
たばこ	3,255	10.1%
放火の疑い	2,558	7.9%
ストーブ	1,854	5.7%
電灯・電話等の配線	1,067	3.3%
火あそび	857	2.6%
配線器具	819	2.5%
電気機器	676	2.1%
灯火	543	1.7%
たき火	525	1.6%
マッチ・ライター	469	1.4%
風呂かまど	440	1.4%
溶接機・切断機	359	1.1%
電気装置	308	1.0%
煙突・煙道	276	0.9%
焼却炉	212	0.7%
取灰	173	0.5%
火入れ	110	0.3%
ボイラー	108	0.3%
炉	103	0.3%
こたつ	99	0.3%
かまど	76	0.2%
その他	3,849	11.9%
不明・調査中	3,991	12.3%

計	32,383	100.0%
---	--------	--------

4. 死者数の発生状況

(1) 火災種別ごとの死者発生状況

死者2,254人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比
建物火災	1,499	66.5%
林野火災	18	0.8%
車両火災	314	13.9%
船舶火災	5	0.2%

航空機火災	1	0.0%
その他火災	417	18.5%

計	2,254	100.0%
---	-------	--------

(2) 建物用途ごとの死者発生状況

建物火災における死者1,499人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

用途別	人数	構成比
住宅	1,011	67.4%
共同住宅	247	16.5%
併用住宅	65	4.3%
複合用途（特定）	44	2.9%
複合用途（非特定）	31	2.1%
飲食店	5	0.3%
旅館	2	0.1%
物品販売店舗	1	0.1%
料理店	1	0.1%
その他の用途の建物火災	92	6.1%

計	1,499	100.0%
---	-------	--------

(3) 火災種別ごとの負傷者発生状況

全負傷者8,446人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比
建物火災	7,291	86.3%
林野火災	80	0.9%
車両火災	376	4.5%
船舶火災	31	0.4%
航空機火災	0	0.0%
その他火災	668	7.9%

計	8,446	100.0%
---	-------	--------

(4) 建物用途ごとの負傷者発生状況

建物火災における負傷者7,291人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
住宅	3,419	46.9%
共同住宅	1,468	20.1%
複合用途（特定）	497	6.8%
併用住宅	354	4.9%
複合用途（非特定）	275	3.8%
飲食店	119	1.6%
旅館	55	0.8%
物品販売店舗	36	0.5%
病院	35	0.5%
社会福祉施設	19	0.3%
遊技場	12	0.2%
料理店	7	0.1%
劇場	5	0.1%
公会堂	5	0.1%
地下街	5	0.1%
その他の用途の建物火災	980	13.4%

計	7,291	100.0%
---	-------	--------

(5) 死者の発生した経過ごとの死者発生状況

死者2,254人について、死者の発生した経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比
逃げ遅れ	878	39.0%
出火後再進入	33	1.5%
着衣着火	124	5.5%
放火自殺（心中含む）	811	36.0%
放火自殺巻き添え	23	1.0%
その他	385	17.1%

計	2,254	100.0%
---	-------	--------

(6) 年齢層ごとの死者発生状況

死者2,254人について、年齢別にみますと、次表のとおりです。

年齢別	人数	構成比
-----	----	-----

5歳以下	39	1.7%
6歳～64歳以下	1,294	57.4%
65歳以上	908	40.3%
年齢不明	13	0.6%

計	2,254	100.0%
---	-------	--------

(7) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における死者発生状況

経過別	人数	構成比	前年比較	増減率
逃げ遅れ	751	56.8%	64	9.3%
出火後再進入	27	2.0%	7	35.0%
着衣着火	55	4.2%	-12	-17.9%
放火自殺（心中含む）	241	18.2%	12	5.2%
放火自殺巻き添え	12	0.9%	0	-
その他	237	17.9%	19	8.7%

計	1,323	100.0%	90	7.3%
---	-------	--------	----	------

(参考)

	住宅以外	建物火災
	62	813
	4	31
	17	72
	40	281
	4	16
	49	286

計	176	1,499
---	-----	-------

イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年比較	増減率
5歳以下	32	3.0%	6	23.1%
6歳～64歳以下	428	40.0%	-13	-2.9%

65歳以上	610	57.0%	85	16.2%
-------	-----	-------	----	-------

計	1,070	100.0%	78	7.9%
---	-------	--------	----	------

【火災の概要】

区分	平成15年累計 (A)	前年累計 (B)	増減数 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B) * 100
総出火件数 (件)	56,329	63,651	-7,322	-11.5%
建物	32,383	34,171	-1,788	-5.2%
林野	1,820	3,343	-1,523	-45.6%
車両	7,373	7,785	-412	-5.3%
船舶	135	113	22	19.5%
航空機	3	4	-1	-25.0%
その他	14,615	18,235	-3,620	-19.9%
焼損棟数 (棟)	43,300	47,460	-4,160	-8.8%
り災世帯数 (世帯)	29,362	31,268	-1,906	-6.1%
建物焼損床面積 (㎡)	1,626,146	1,649,751	-23,605	1.4%
建物焼損表面積 (㎡)	164,560	196,454	-31,894	-16.2%
林野焼損面積 (a)	105,041	263,353	-158,312	-60.1%
損害額 (千円)	145,392,787	167,373,016	-21,980,229	-13.1%
死者数合計 (人)	2,254	2,235	19	0.9%
(うち放火自殺者)	811	863	-52	-6.0%
建物	1,499	1,426	73	5.1%
> (うち住宅火災)	1,323	1,233	90	7.3%
林野	18	17	1	5.9%
車両	314	336	-22	-6.5%
船舶	5	1	4	400.0%
航空機	1	5	-4	-80.0%
その他	417	450	-33	-7.3%
負傷者数合計 (人)	8,446	8,786	-340	-3.9%
建物	7,291	7,416	-125	-1.7%
林野	80	159	-79	-49.7%
車両	376	425	-49	-11.5%
船舶	31	11	20	181.8%
航空機	0	0	0	—
その他	668	775	-107	-13.8%

【都道府県ごとの出火率】

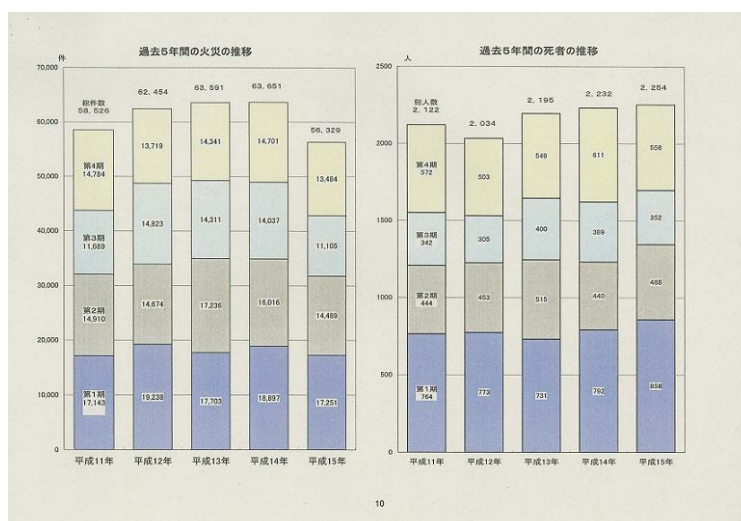
都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北海道	2,295	115	5,662,856	4.1	2.03	滋賀県	477	27	1,348,241	3.5	2.00
青森県	666	43	1,487,451	4.5	2.89	京都府	737	43	2,563,773	2.9	1.68
岩手県	599	27	1,411,176	4.2	1.91	大阪府	3,986	43	8,643,677	4.6	1.41
宮城県	1,147	37	2,350,132	4.9	1.57	兵庫県	2,616	86	5,561,222	4.7	1.55
秋田県	491	39	1,182,025	4.2	3.30	奈良県	461	25	1,441,971	3.2	1.73
山形県	462	34	1,232,578	3.7	2.76	和歌山県	467	16	1,079,055	4.3	1.48
福島県	1,219	67	2,122,613	5.7	3.16	鳥取県	264	20	615,812	4.3	3.25
茨城県	1,646	74	2,993,746	5.5	2.47	島根県	396	21	756,770	5.2	2.77
栃木県	1,081	49	2,005,467	5.4	2.44	岡山県	957	33	1,957,313	4.9	1.69
群馬県	923	34	2,022,666	4.6	1.68	広島県	1,280	51	2,870,542	4.5	1.78
埼玉県	2,897	104	6,954,276	4.2	1.50	山口県	653	31	1,517,954	4.3	2.04
千葉県	2,551	96	5,978,287	4.3	1.61	徳島県	306	13	827,086	3.7	1.57
東京都	6,299	151	11,996,460	5.3	1.26	香川県	413	22	1,031,185	4.0	2.13
神奈川県	2,960	100	8,546,857	3.5	1.17	愛媛県	626	38	1,502,496	4.2	2.53
新潟県	849	69	2,463,740	3.4	2.80	高知県	371	20	813,237	4.6	2.46
富山県	265	19	1,120,843	2.4	1.70	福岡県	2,195	68	5,001,592	4.4	1.36
石川県	356	21	1,176,100	3.0	1.79	佐賀県	431	17	878,797	4.9	1.93
福井県	254	11	826,400	3.1	1.33	長崎県	601	20	1,516,920	4.0	1.32
	547	24	884,170	6.2	2.71		760	43	1,866,553	4.1	2.30

山梨県						熊本県					
長野県	942	43	2,202,733	4.3	1.95	大分県	535	23	1,229,659	4.4	1.87
岐阜県	942	38	2,109,185	4.5	1.80	宮崎県	551	23	1,179,983	4.7	1.95
静岡県	1,690	61	3,769,776	4.5	1.62	鹿児島県	1,051	43	1,775,636	5.9	2.42
愛知県	3,636	137	6,998,027	5.2	1.96	沖縄県	441	20	1,353,212	3.3	1.48
三重県	1,037	36	1,858,114	5.6	1.94	都道府県計	56,329	2,254	126,688,364	4.4	1.78

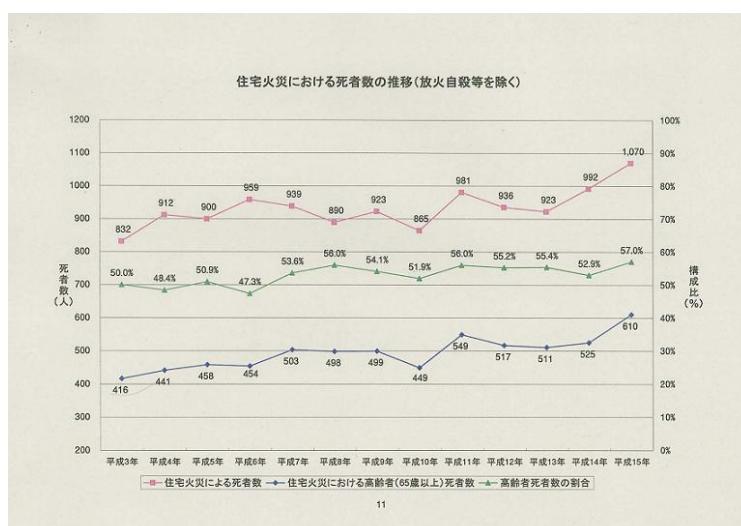
* 出火率：人口1万人あたりの出火件数。

死者発生率：人口10万人あたりの死者数。

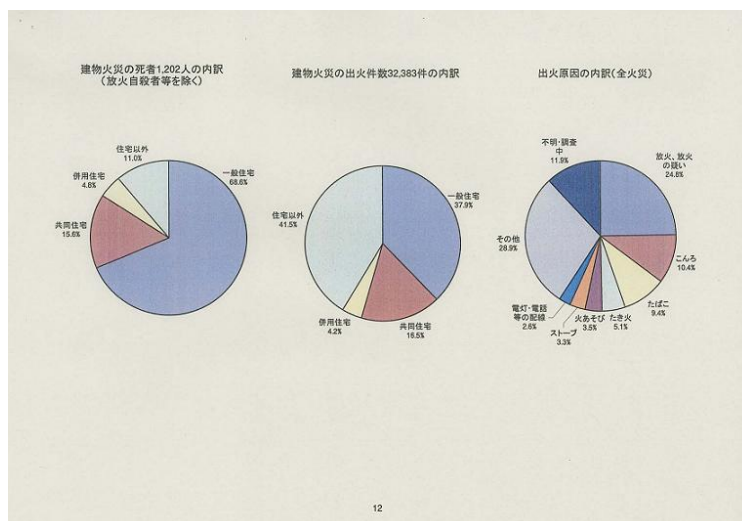
人口：平成15年3月31日現在の住民基本台帳による。



(画像をクリックすると拡大表示されます)



[\(画像をクリックすると拡大表示されます\)](#)



[\(画像をクリックすると拡大表示されます\)](#)

[▲ このページの上に戻る](#)

目次

- [1. 第2回 住宅防火対策推進懇談会](#)
- [2. 少年少女消防フレンドシップ2004の開催](#)
3. 平成15年度 火災統計
- [4. 地方からの便り](#)
- [5. あなたも危険物取扱者・消防設備士に](#)